

# 政策分析シート（令和2年度）

政策名	高齢者や障がい者が安心して暮らせる 社会の形成	政策No	02	部名	福祉部
関連部名		部長名	片岡	内線	2600

行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市
----------	----	---	--------

## 目的

- 高齢者の積極的な社会参加と活力に満ちた高齢期の生活づくりを積極的に支援する。
- 高齢者が健康で安心して暮らせる社会を実現するため、地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、介護予防の取組を推進するとともに、在宅や施設におけるサービスを充実する。
- 障がい者が地域社会で自立した生活を営めるよう、就学や就労の機会などの確保に努める。

## 指標

幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
	29年度	30年度	元年度	
① 健康実感度	3.28	3.33	3.39	心身ともに健康的な生活を送ることができていると感じますか？
② 自分の役割・居場所がある実感度	3.65	3.66	3.69	家庭や職場、学校、地域などで、自分の役割があると感じますか？
③ つながりの実感度	3.67	3.68	3.74	孤立感や孤独感を感じますか？
④ 福祉の充実度	3.08	3.05	3.18	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？
⑤ 施設のバリアフリー	2.77	2.82	2.79	お住まいの地域の商業施設や公共施設が、バリアフリーの面から、誰もが使いやすいと思いますか？
⑥ 心のバリアフリー	2.91	2.92	2.93	お住まいの地域には、困っている人を見かけた時に、声を掛けたり協力したりしやすい雰囲気があると感じますか？
⑦				

  

政策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
	29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
① 高年者クラブ加入率（％）	10.96	10.46	9.92	9.70	12.00	会員数／60歳以上人口×100
② 要介護認定者の出現率（％）	18.3	18.4	18.5	18.6	21.9	1号認定者数／65歳以上人口（3月末実績）
③ 認知症サポーター数（累計）（人）	13,046	14,206	15,048	15,468	24,000	
④ 地域密着型サービスの延べ利用者数（人）	13,915	13,905	14,419	17,448	27,010	※28年度 地域密着型通所介護開始
⑤ 区内グループホームの定員数（知的障がい者・人）	64	76	88	88	110	
⑥ 生活介護施設定員数（人）	105	108	110	114	120	
⑦ 障がい者の一般就労者数（人）	264	297	300	330	340	

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	30年度	元年度	差額	行政収入	勘定科目	30年度	元年度	差額
行政費用	給与関係費	1,297,328	1,323,777	26,449	行政収入	地方税等	3,621,981	3,537,758	▲ 84,223
	物件費	2,112,358	2,239,361	127,003		国庫支出金	15,761,975	16,024,661	262,686
	維持補修費	1,589	17,247	15,658		都支出金	3,969,454	4,391,101	421,647
	扶助費	18,547,702	18,837,041	289,339		分担金及び負担金	36,174	41,222	5,048
	補助費等	15,627,015	16,069,035	442,020		使用料及び手数料	233	217	▲ 16
	減価償却費	351,538	357,376	5,838		その他行政収入	6,711,683	6,912,838	201,155
	不納欠損・賞倒引当金繰入額	67,996	70,688	2,692		行政収入合計(a)	30,101,500	30,907,797	806,297
	賞与・退職給与引当金繰入額	88,970	132,999	44,029		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 8,183,244	▲ 8,527,916	▲ 344,672
	その他行政費用	190,248	388,189	197,941		金融収支差額(d)	▲ 1,557	▲ 674	883
	行政費用合計(b)	38,284,744	39,435,713	1,150,969		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 8,184,801	▲ 8,528,590	▲ 343,789
	特別費用(g)	26,059	19,472	▲ 6,587		特別収入(f)	91	0	▲ 91
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 25,968	▲ 19,472	6,496		当期収支差額(e)+(h)	▲ 8,210,769	▲ 8,548,062	▲ 337,293

  

貸借対照表	勘定科目	30年度	元年度	差額	流動負債	勘定科目	30年度	元年度	差額
流動資産	収入未済	734,739	721,381	▲ 13,358	流動負債	還付未済金	104,047	102,791	▲ 1,256
	不納欠損引当金	▲ 102,183	▲ 105,887	▲ 3,704		特別区債	30,290	36,792	6,502
	その他の流動資産	27,580	▲ 19,166	▲ 46,746		賞与引当金	49,242	52,556	3,314
	有形固定資産	10,322,904	10,089,828	▲ 233,076		その他の流動負債	0	0	0
固定資産	土地	5,555,288	5,555,288	0	固定負債	固定負債	689,394	634,993	▲ 54,401
	建物	13,136,987	13,254,069	117,082		特別区債	137,861	124,418	▲ 13,443
	建物減価償却累計額	▲ 8,369,371	▲ 8,719,529	▲ 350,158		退職給与引当金	551,533	510,575	▲ 40,958
	工作物等	171,454	171,454	0		その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 171,454	▲ 171,454	0		負債の部合計	793,441	737,784	▲ 55,657
	無形固定資産	127	113	▲ 14	正味財産	正味財産	10,220,690	9,985,063	▲ 235,627
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	10,220,690	9,985,063	▲ 235,627
	その他の固定資産	30,964	36,578	5,614		負債及び正味財産の部合計	11,014,131	10,722,847	▲ 291,284
資産の部合計		11,014,131	10,722,847	▲ 291,284					

## 財務諸表に関する特徴的事項等

- 高齢者や障がい者、低所得者への支援に要する経費であり、全体の約5割を主に低所得者の生活や住宅、医療に対する手当等の扶助費が、約4割を主に介護サービス給付費等の補助費等が占めている。
- 貸借対照表に計上されている収入未済は、生活保護費弁償金に関するものが大半であり、有形固定資産は、主として区立特別養護老人ホーム及び区立在宅高齢者通所サービスセンターに関するものである。

## 政策の現状・課題・今後の方向性

現状	○積極的に活動する高齢者（アクティブシニア）が増えている反面、地域社会との接点がない「閉じこもり」等も一定数存在する状況が続いている。○様々な介護予防事業を実施しているが、男性の参加が少ない傾向にある。また、認知症等により介護サービスが必要となる方の数は、今後も更なる増加が予想される。一方、区内の介護事業所は概ね横ばいで推移し、一部の地域密着型サービスの整備は予定数に届いていない。○身体障害者手帳の所持者は横ばいであり、療育手帳（愛の手帳）と精神障害者保健福祉手帳の所持者は年々増加傾向にある。また、障がい者の保護者の8割を超える方が、保護者や家族の支援を受けられなくなった後（いわゆる「親なき後」）も、子どもに荒川区で暮らして欲しいと望んでいる。
課題	○生涯学習、地域活動、就労など高齢者の多様な社会参加のあり方やその可能性等についての情報を提供し、支援を行っていく必要がある。○介護予防の活動に対する区民の意識を高め、活動への動機づけを行っていくとともに、認知症に関する正しい理解を普及し、早期発見・早期診断の体制を整備する必要がある。また、今後の要介護者の増加に対応するためには、地域密着型サービスを含め、適切な計画に基づく在宅サービス提供体制の整備が必要である。○自立した生活を送るためのグループホームの更なる拡充や障がい者自身による主体的な障害福祉サービスの活用をサポートする体制の整備、個々の適性に応じた就労の場の確保などが求められている。
今後の方向性	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止を行いながら、高齢者の多様な社会参加についての情報提供等とともに、具体的な活動の場としての高年者クラブやシルバー大学、シルバー人材センターに対する支援を継続していく。○介護予防活動に誘因するための工夫とともに、既存の活動の継続支援や介護予防メニューの充実を進める。また、医療機関との連携強化等により認知症の早期発見・早期診断のための体制を構築し、認知症サポーターの養成など地域での支え合いの輪を広げていく。併せて、小規模多機能型居宅介護や定期巡回・随時対応型訪問介護看護などの地域密着型サービスを重点的に拡充していく。○民間グループホームの運営支援や誘致を進めるほか、適切な障害福祉サービスが必要とする方に届けられるよう民間事業者との連携を進め、サービスの質の向上に努めるとともに、一般就労の推進や特例子会社の誘致などを含めた就労の場の確保等を図っていく。

## 政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
高齢者の社会参加の促進	重点的に推進	重点的に推進	高齢者が生きがいや活力を実感し、充実した生活を営むことができるよう、就労等の支援を行うとともに、生涯学習や趣味、地域におけるサークル・団体活動等を促進し、高齢者の社会参加の機会の充実を図るため、重点的に推進する。
介護予防の推進	重点的に推進	重点的に推進	健康寿命の延伸を図り、要介護状態にならないための早期からの介護予防と、重症化を防止するための早期対応可能な体制の構築を重点的に推進していく。
高齢者の在宅生活の支援	重点的に推進	重点的に推進	高齢者の多様化するニーズに対応し、高齢者が住み慣れた地域で安全に安心して住み続けられるよう地域全体で支える仕組みを充実させ支援するために、重点的に推進する。
介護サービス基盤の充実	推進	推進	介護保険は高齢者や家族の生活を支えるために不可欠な制度であり、そのために必要な介護サービス基盤を整備するとともに、荒川区における制度の安定的な運用を図る。
高齢者の住まいの確保	推進	推進	住まいは、地域包括ケアシステムを構築するための重要な要素の一つであり、その確保に積極的に取り組んでいく必要があるため、推進する。
在宅医療・介護の連携推進	重点的に推進	重点的に推進	高齢者の在宅療養を支援し、住み慣れた地域で安心して最期まで過ごせるよう体制整備を図る必要があるため、重点的に推進する。
障がい者の相談・支援体制の充実	重点的に推進	重点的に推進	複雑化や多様化が進み、年々増加傾向にある障がい者等から相談等に応じ、必要なサービス提供を行うため、重点的に推進する。
障がい者の住まい・日常生活に対する支援	重点的に推進	重点的に推進	障がい者が地域で安心して暮らし続ける支援の必要性は高いため、重点的に推進する。

障がい者の就労支援・生きがいの創生	重点的に推進	重点的に推進	障がい者の就労支援等を促進する取組の必要性は高いため、重点的に推進する。
障がいのある子どもの健全育成	重点的に推進	重点的に推進	障がいのある子どもや発達に関して療育を必要とする子どもへの支援の必要性は高いため、重点的に推進する。
バリアフリーの推進	重点的に推進	重点的に推進	誰もが安全・安心に過ごすことができるよう、ソフト・ハード両面から取組を推進する必要性が高いため、重点的に推進する。
低所得者の自立支援	推進	重点的に推進	区民の生活を支えるセーフティネットとして、生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の果たす役割は大きいため、重点的に推進する。
福祉の基盤整備	推進	推進	関係機関と連携しながら区民が福祉サービスを安心して利用できるよう、情報提供や相談体制を整備する必要がある。